NEWS LETTER

2025 年 2 月 28 日

「第 207 回あしぎん景況調査」について

足利銀行（頭取　清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長　荒井 大）は、第 207 回あしぎん景況調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

＜調査結果のポイント＞

製造業と非製造業の明暗二極化傾向が長期化

■今期（2025/1-3 月期）見込み

・製造業の業況判断 DI 値は▲12 と前期（▲8）から 4 ポイント悪化する見込み。「輸送用機械」（▲31）等を中心に悪化がみられ、マイナス圏での推移が続く見込み。

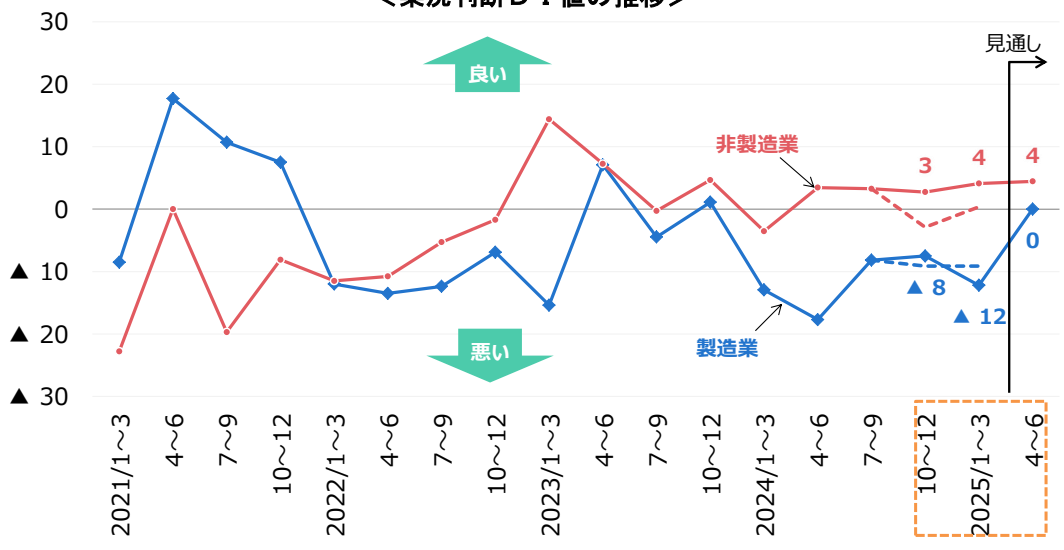
・非製造業の業況判断 DI 値は 4 と前期（3）同水準となる見込み。「建設」（1）が 23/1-3 月期以来 8 期ぶりにプラス圏となる見込み。

■来期（2025/4-6 月期）見通し

・製造業の業況判断 DI 値は 0 と今期（▲12）から 12 ポイント改善する見通し。ただし、プラス圏には至らず、プラス圏での推移が定着しつつある非製造業とは異なる様相。

・非製造業の業況判断 DI 値は 4 と横ばいとなり、5 期連続でプラス圏の見通し。

＜業況判断ＤＩ値の推移＞



※点線は前回調査（2024 年 11 月）の結果。　　【調査対象期間】

以　上

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社あしぎん総合研究所　地域開発事業部　中三川　Tel 028-908-6128

第 207 回 あしぎん景況調査

（2025 年 2 月）

株式会社 あしぎん総合研究所

第 207 回　あしぎん景況調査

「製造業と非製造業の明暗二極化傾向が長期化」

1．調査結果のポイント

(1)前期(2024/10-12 月期)実績

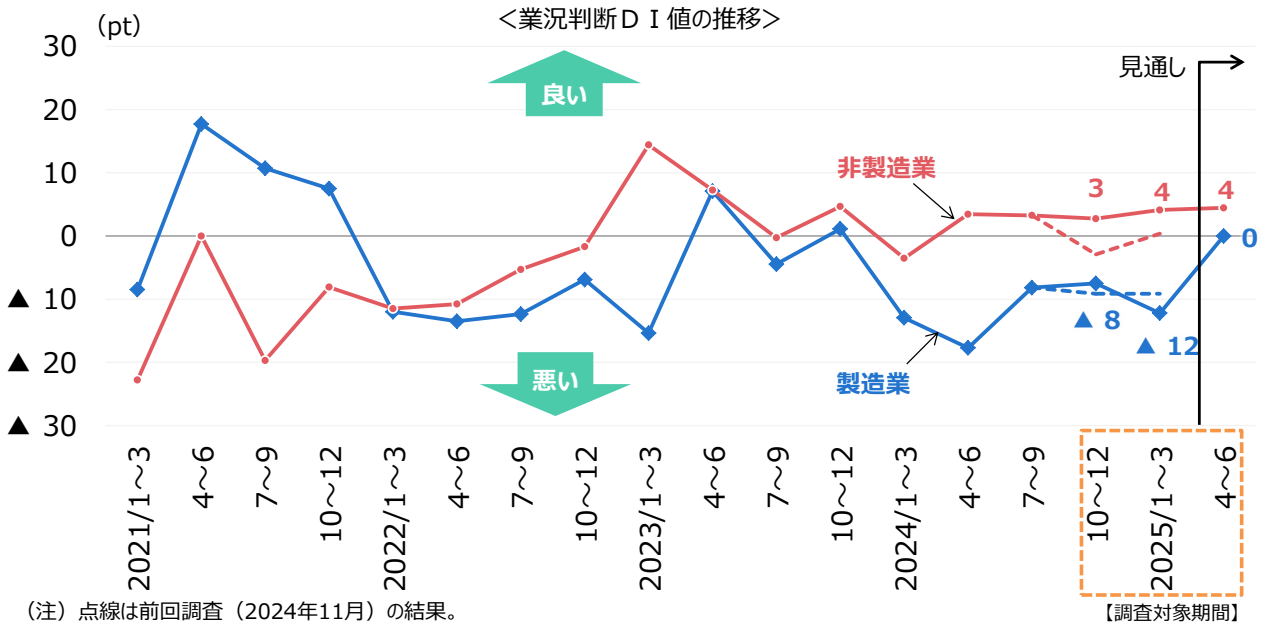
- 製造業の業況判断 DI 値は▲8 となった。業種別にみると、「電気機械」(31)や「一般機械」(27)等でプラス圏となったが、「プラスチック」(▲44)や「繊維品」(▲40)で大幅な悪化がみられた。
- 非製造業の業況判断 DI 値は 3 と前回調査時点の見込み（▲3）から 6 ポイント上振れた。「小売」（前回調査時点の見込み比＋14 ポイント）と「サービス」(同＋8 ポイント)が全体を押し上げた。

(2)今期(2025/1-3 月期)見込み

- 製造業の業況判断 DI 値は▲12 と前期（▲8）から 4 ポイント悪化する見込み。「輸送用機械」(▲31)等を中心に悪化がみられ、マイナス圏での推移が続く見込み。
- 非製造業の業況判断 DI 値は 4 と前期（3）同水準となる見込み。「建設」(1) が 23/1-3 月期以来 8 期ぶりにプラス圏となる見込み。

(3)来期(2025/4-6 月期)見通し

- 製造業の業況判断 DI 値は 0 と今期（▲12）から 12 ポイント改善する見通し。ただし、プラス圏には至らず、プラス圏での推移が定着しつつある非製造業とは異なる様相。
- 非製造業の業況判断 DI 値は 4 と横ばいとなり、5 期連続でプラス圏の見通し。もっとも、プラス圏が続く「サービス」(7 期連続）や「運輸」(5 期連続）といった業種がある一方で、「卸売」は 6 期連続マイナス圏と厳しい業況が続き、業種間で好不調が分かれる。



（注）点線は前回調査（2024年11月）の結果。　　【調査対象期間】

（注）ＤＩ（Ｄｉｆｆｕｓｉｏｎ Ｉｎｄｅｘ）とは、有効回答企業数の合計を 100%として「増加（好転）」とする企業の割合から「減少（悪化）」とする企業の割合を差し引いた数値であり、景気の方向性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。例えば業況に関するＤＩ値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示す。本調査では、ＤＩの「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

２．業界天気図

25/1-3 月期の業界天気図をみると、製造業では「精密機械」等 4 業種で良化、「輸送用機械」等 6 業種で悪化、非製造業では「運輸」が悪化する見込み。25/4-6 月期の天気図は、製造業では「輸送用機械」等 7 業種が良化、非製造業では全業種とも変化なしの見通し。

業種	実績 2024/10～12	見込み 2025/1～3	見通し 2025/4～6	実績 2024/10～12	変化方向	見込み 2025/1～3	変化方向	見通し 2025/4～6
製造業	▲ 8	▲ 12	0					
飲・食料品	0	▲ 7	0					
繊維品	▲ 40	▲ 20	▲ 10					
木材・木製品	▲ 33	▲ 44	▲ 11					
紙・パルプ	▲ 14	▲ 29	▲ 43					
化学品	0	50	0					
プラスチック	▲ 44	▲ 22	▲ 6					
窯業・土石	▲ 8	0	8					
鉄鋼・非鉄	▲ 10	▲ 10	0					
金属製品	▲ 12	▲ 15	▲ 9					
一般機械	27	13	27					
電気機械	31	0	6					
輸送用機械	3	▲ 31	3					
精密機械	▲ 32	0	11					
その他	22	0	0					

業種	実績 2024/10～12	見込み 2025/1～3	見通し 2025/4～6	実績 2024/10～12	変化方向	見込み 2025/1～3	変化方向	見通し 2025/4～6
非製造業	3	4	4					
建設	▲ 8	1	▲ 4					
卸売	▲ 11	▲ 14	▲ 20					
小売	7	0	5					
運輸	27	15	24					
サービス	11	19	23					

＊ 天気図の説明

（数字は業況判断ＤＩ値）

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26～40	11～25	10～▲10	▲11～▲25	▲26～▲40	▲41以下

３．調査要綱

・ この調査は足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の 4 県）の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
・ 調査実施時期は 2025 年 1 月、調査対象期間は 2024 年 10～12 月期実績、2025 年 1～3 月期見込み、2025 年 4～6 月期見通しである。
・ 調査対象企業数 1,147 社に対し、有効回答企業数 505 社、有効回答率は 44.0%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企業数		うち中小企業	
	回答企業数（社）	構成比（%）	回答企業数（社）	構成比（%）
合計	505	100.0	380	100.0
製造業	213	42.2	178	46.8
飲・食料品	14	2.8	10	2.6
繊維品	10	2.0	10	2.6
木材・木製品	9	1.8	8	2.1
紙・パルプ	7	1.4	6	1.6
化学品	4	0.8	3	0.8
プラスチック	18	3.6	15	3.9
窯業・土石	13	2.6	11	2.9
鉄鋼・非鉄	10	2.0	8	2.1
金属製品	34	6.7	30	7.9
一般機械	15	3.0	12	3.2
電気機械	16	3.2	15	3.9
輸送用機械	35	6.9	30	7.9
精密機械	19	3.8	14	3.7
その他	9	1.8	6	1.6
非製造業	292	57.8	202	53.2
卸売	64	12.7	50	13.2
小売	43	8.5	11	2.9
運輸	33	6.5	29	7.6
建設	71	14.1	69	18.2
サービス	81	16.0	43	11.3

(2)所在地構成

	企業数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数（社）	構成比（%）	回答企業数（社）	構成比（%）	回答企業数（社）	構成比（%）
合計	505	100.0	279	55.2	226	44.8
製造業	213	100.0	120	56.3	93	43.7
非製造業	292	100.0	159	54.5	133	45.5

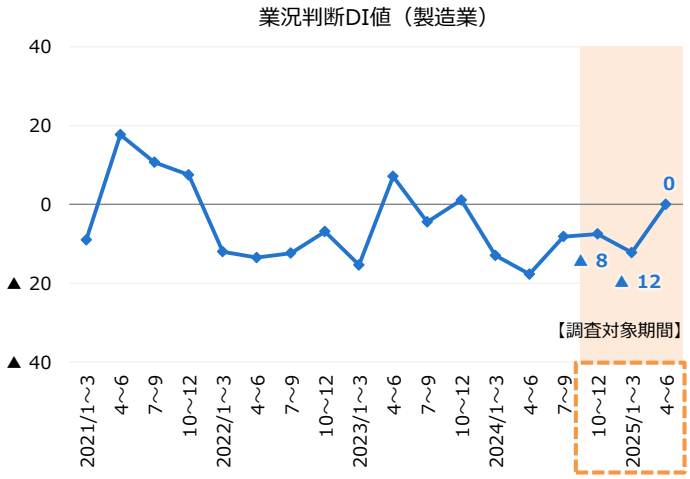
(注) 企業規模は従業員数による。
製造、建設、運輸の３業種は 300人以上、卸売、サービスの２業種は 100人以上、小売は 50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

※構成比は四捨五入の関係上、合計が 100 にならない場合がある。
※「木材・木製品」「紙・パルプ」「化学品」「その他」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

４－１　業況判断 DI 値

（1）製造業

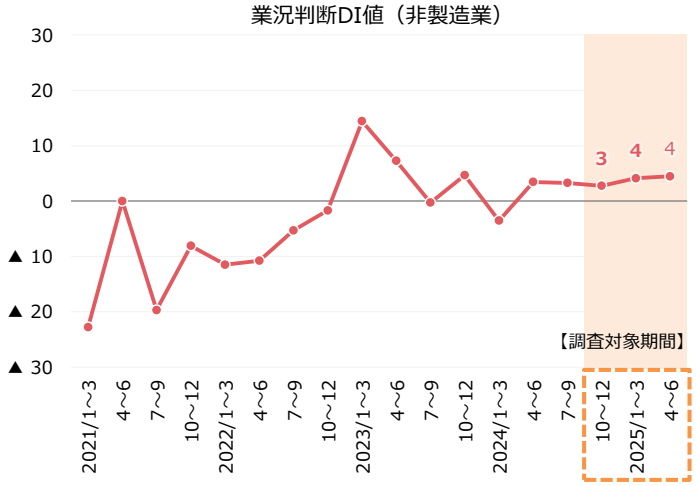
- 今期▲12、来期 0 とプラス圏には至らない見通し。
- 前回調査で今期の DI 値を▲21 とみていた「輸送用機械」は、今回調査（▲31）でさらに悪化した。回答企業からは「メーカーから示される生産計画と実際の受注との乖離が大きく、計画が立てにくい。」（輸送用機械）といった声が聞かれたほか、「自動車向けの受注が思ったほど回復していない。」（プラスチック）、「自動車向けは昨年から需要低迷が続いている。」（鉄鋼・非鉄）など関連産業からも低調な受注状況を指摘する声が複数聞かれた。
- 一方、来期は「一般機械」（27）や「精密機械」（11）等の業種で業況が好転する見通し。半導体市況の回復が進む下で、「今年度は半導体向け装置検査機器関連の受注が見込め、業況が好転するだろう。」（精密機械）との声が聞かれた。



業況判断ＤＩ値		
業種別順位（今期）		
業種	今期 2025/1~3	来期 2025/4~6
化学品	50	0
一般機械	13	27
窯業・土石	0	8
電気機械	0	6
精密機械	0	11
その他	0	0
飲・食料品	▲ 7	0
鉄鋼・非鉄	▲ 10	0
金属製品	▲ 15	▲ 9
繊維品	▲ 20	▲ 10
プラスチック	▲ 22	▲ 6
紙・パルプ	▲ 29	▲ 43
輸送用機械	▲ 31	3
木材・木製品	▲ 44	▲ 11

（2）非製造業

- 今期が 4、来期も 4 と、5 期連続でプラス圏となる見通し。
- 「サービス」は 7 期連続、「運輸」は 5 期連続で来期もプラス圏の見通し。好調が続く要因として、回答企業からは「インバウンドの安定的な高収益。」（宿泊）といった声が聞かれた。「運輸」では、業界的な人手不足が続く下で「依頼が増加している。」といった声が聞かれるなど、需要面の好調さがうかがえる。
- 来期は「卸売」と「建設」がマイナス圏となる見通し。「需要減退に加え、仕入原価、諸経費ともに高騰が続き、業況は大変厳しい。」（卸売）など事業環境の悪化を唱える声や「需要はあるが、人繰りにより受注できない。」（建設）など供給面での制約を指摘する声が多く聞かれた。

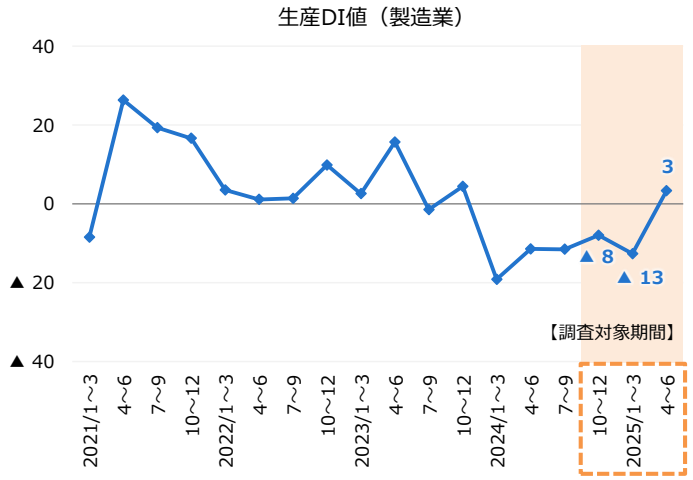


業況判断ＤＩ値		
業種別順位（今期）		
業種	今期 2025/1~3	来期 2025/4~6
サービス	19	23
運輸	15	24
建設	1	▲ 4
小売	0	5
卸売	▲ 14	▲ 20

４－２　生産・売上 DI 値

（1）製造業

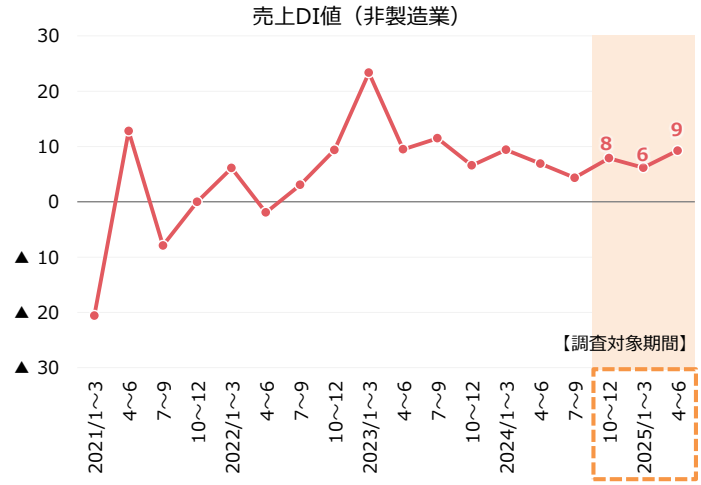
- 今期は前期比 5 ポイント低下の▲13 となるが、来期は 3 と 6 期ぶりにプラス圏となる見通し。
- 来期は「一般機械」（今期▲7→来期 33）等の業種で増産企業が増加する見通し。「受注に対して生産が追い付かない状況が続く。」（一般機械）と生産が逼迫している企業もあるようだ。
- 来期の生産 DI 値はプラス圏に転じる見通しであるが、「資材高騰や人手不足を受けて受注単価が上昇しているが、顧客の旺盛な投資意欲がいつまで続くのか不安である。」（電気機械）など、先行きに対する不安の声もあった。一部の企業からは「アメリカ大統領選の結果から先行き不透明感がある。」（プラスチック）などの声も聞かれており、保護主義的な政策による外需の下押しが地域企業の生産に与える影響を注視する必要がある。



生　産　D　I　値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
化学品	25	25
飲･食料品	7	21
電気機械	6	19
その他	0	▲ 11
精密機械	▲ 5	32
一般機械	▲ 7	33
窯業･土石	▲ 8	▲ 8
繊維品	▲ 10	30
金属製品	▲ 18	▲ 12
輸送用機械	▲ 20	▲ 3
鉄鋼･非鉄	▲ 20	0
プラスチック	▲ 22	▲ 6
紙･パルプ	▲ 29	▲ 43
木材･木製品	▲ 56	▲ 33

（2）非製造業

- 今期が 6、来期が今期比 3 ポイント上昇の 9 と、22/7-9 月期以降プラス圏が続く見通し。
- 「サービス」と「運輸」、「小売」が来期もプラス圏の見通し。「小売」では、「（メーカーの生産停止等による受注や納期への影響はあるが）販売価格の高騰等の影響で、売上は好調である。」（自動車ディーラー）、「来店客数が回復基調にあり、売上が増加した。」（コンビニ）といった声が聞かれた。
- 一方、「卸売」と「建設」は来期もマイナス圏の見通し。「価格転嫁は進んでいるが、競合が激しく安値での受注を強いられている。」（卸売）や「民間の受注割合が増加する中で、従来以上に価格競争が激化している。」（建設）といった声が聞かれ、厳しい収益環境がうかがえる。

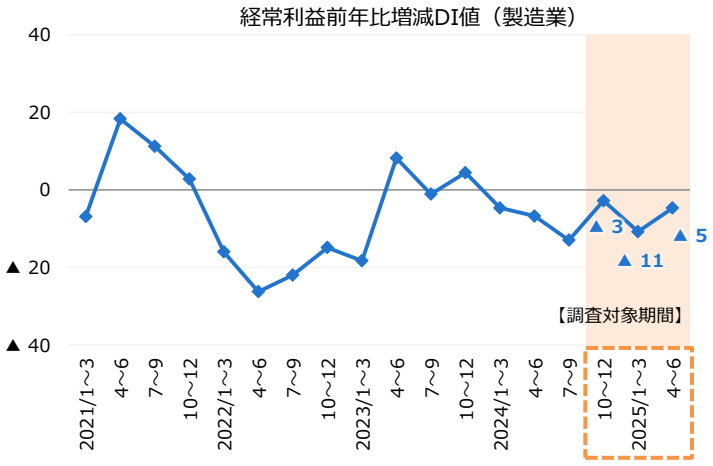


売　上　D　I　値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
サービス	22	30
運輸	21	33
小売	7	9
建設	▲ 3	▲ 4
卸売	▲ 13	▲ 14

４－３　経常利益前年比増減 DI 値

(1)製造業

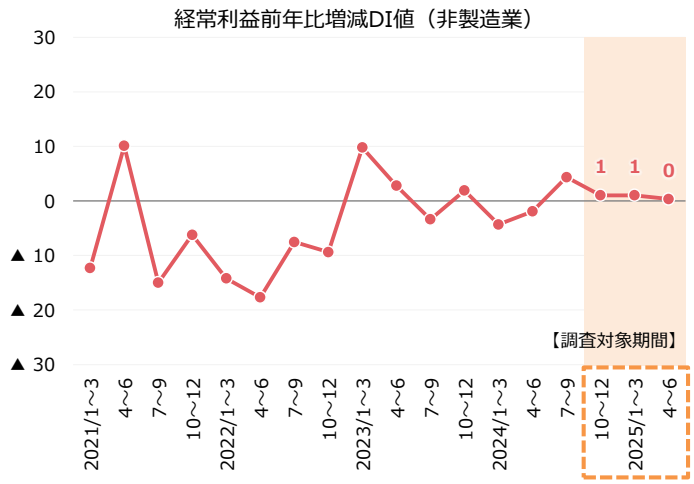
- 今期が▲11、来期が今期比 6 ポイント上昇の▲5 と、依然マイナス圏を抜け出せない見通し。
- 来期は「金属製品」(今期▲12→来期▲21)等の業種で減益企業が増加する見通し。「金属製品」の回答企業からは「受注は増えているが、熟練技術者の不足により外注加工費が増加、利益を圧迫している。」や「原材料費や運送費の上昇分を製品価格に転嫁できていない。」といった厳しい収益環境を指摘する声が聞かれた。



経常利益前年比増減ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
化学品	75	50
窯業・土石	8	8
一般機械	7	7
精密機械	5	21
電気機械	▲ 6	▲ 6
その他	▲ 11	▲ 22
金属製品	▲ 12	▲ 21
輸送用機械	▲ 14	▲ 11
繊維品	▲ 20	30
鉄鋼・非鉄	▲ 20	10
飲・食料品	▲ 21	▲ 7
木材・木製品	▲ 22	▲ 22
紙・パルプ	▲ 29	▲ 43
プラスチック	▲ 39	▲ 11

(2)非製造業

- 今期が 1、来期もほぼ同水準の 0 となる見通し。
- 売上 DI 値の状況と同様に、業種によって増益、減益が分かれたようである。7 期連続で来期もプラス圏となる「サービス」の回答企業からは、「コロナ前からコロナ禍にかけて設備投資をしたことで客室単価の引き上げや顧客満足度の維持ができ、高稼働を続けられた。」(宿泊)など、厳しい事業環境下で実施した設備投資が足下の売上・利益の増加に寄与している声が聞かれた。
- 来期悪化を見通す「卸売」の回答企業からは、「円安等による資材の高騰を受けて(建設資材の)需要が減退し、減益傾向となっている。」との声が聞かれるなど、販売数量の減少が利益の悪化につながっている企業もあるようだ。

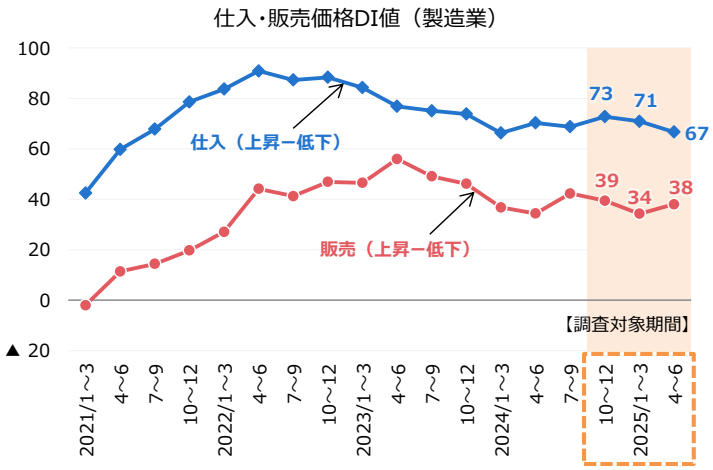


経常利益前年比増減ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
小売	19	2
運輸	9	9
サービス	7	19
建設	▲ 8	▲ 10
卸売	▲ 13	▲ 17

４－４　仕入・販売価格 DI 値

(1)製造業

- 仕入価格 DI 値をみると、今期が 71、来期は今期比 4 ポイント低下の 67 となる見通し。
- 販売価格 DI 値は、今期が 34、来期は今期比 4 ポイント上昇の 38 となる見通し。
- 24/10-12 月期(73)に上昇に転じた仕入価格 DI 値は 25/1-3 月期(71)に低下する見込み。片や、販売価格 DI 値は 24/10-12 月期(39)、25/1-3 月期(34)と 2 期連続で低下する見込み。来期の販売価格 DI 値は、「窯業・土石」や「飲・食料品」等の業種を中心に高水準で推移する見通しであるが、「これまで数回実施してきた価格転嫁も限界を迎えている。今後は新商品開発や新規事業分野の開拓等の努力が必要不可欠である。」(飲・食料品)との声が聞かれた。

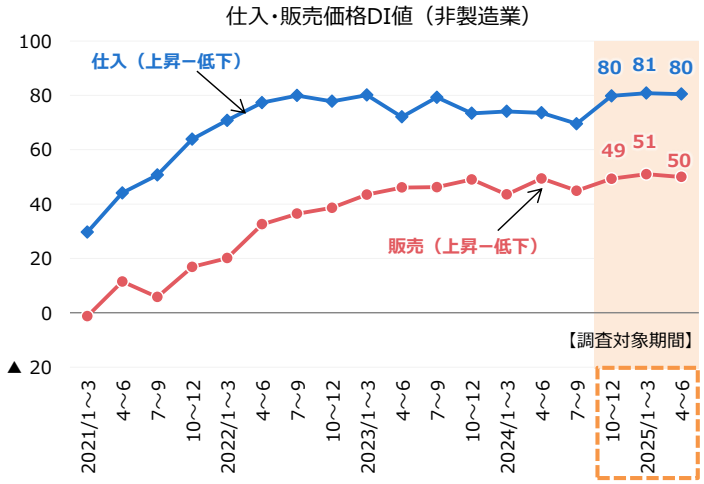


仕入価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
化学品	100	100
一般機械	93	73
飲・食料品	93	86
電気機械	81	75
繊維品	80	70
その他	78	67
窯業・土石	77	85
精密機械	74	74
金属製品	74	65
紙・パルプ	71	71
木材・木製品	67	56
プラスチック	61	61
輸送用機械	51	54
鉄鋼・非鉄	30	30

販売価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
飲・食料品	64	64
窯業・土石	62	77
化学品	50	50
その他	44	44
電気機械	44	38
紙・パルプ	43	57
繊維品	40	50
輸送用機械	40	37
精密機械	32	32
金属製品	26	29
プラスチック	22	28
一般機械	20	33
鉄鋼・非鉄	10	20
木材・木製品	▲ 11	0

(2)非製造業

- 仕入価格 DI 値をみると、今期が 81、来期もほぼ同水準の 80 となる見通し。前期(80)以降一段階上昇したのは、「運輸」において、政府の「燃料油激変緩和対策事業」による補助金が段階的に縮小していることが影響したとみられる。回答企業からは「政府補助金減額や円安等もあり、今後の燃料価格の動向に神経を使っている。需要は相変わらず強く、荷主との運賃交渉を進めている。」との声が聞かれた。
- 販売価格 DI 値は、今期が 51、来期もほぼ同水準の 50 となる見通し。全体として価格転嫁は進みつつあるが、来期は「建設」と「小売」の 2 業種で DI 値が低下する見通し。特に「小売」の低下幅が大きく、「仕入先からの値上げが相次ぎ、価格転嫁を進めているが必ずしも消費者に受け入れられているわけではなく、集客に影響が出そう。」(小売)との声が聞かれており、価格設定に腐心している様子がうかがえる。



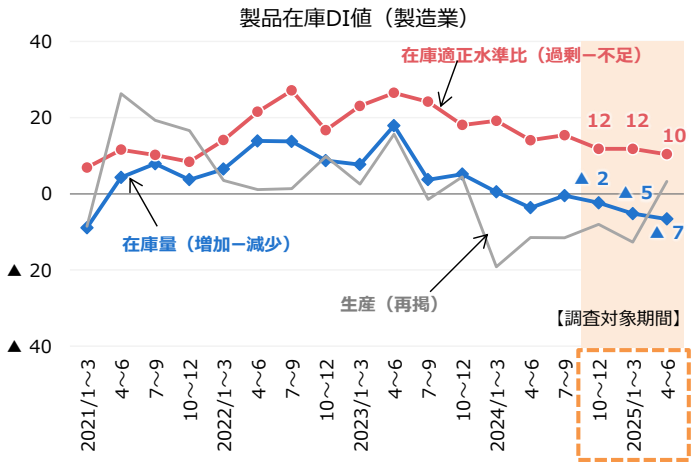
仕入価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
運輸	94	91
サービス	81	83
卸売	80	80
建設	77	80
小売	77	70

販売価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
卸売	64	66
小売	53	40
サービス	49	54
運輸	48	48
建設	41	38

４－５　在庫量と在庫適正水準比 DI 値

(1)製造業

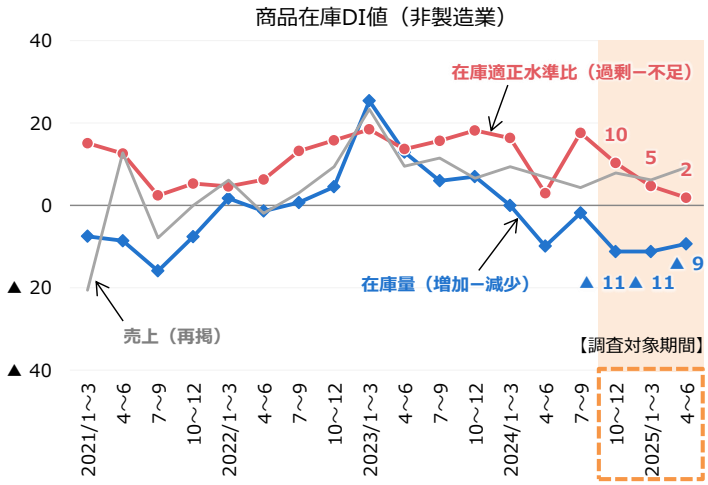
- 在庫量 DI 値(増加－減少)をみると、今期が前期比 3 ポイント低下の▲5、来期はさらに 2 ポイント低下の▲7 となる見通し。
- 在庫適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期が 12、来期は今期比 2 ポイント低下の 10 となる見通し。
- 依然として「過剰」企業超過となっており、24/10-12 月期から 25/4-6 月期にかけて在庫量を「減少」させる企業が増える見通し。来期の生産 DI 値が 6 期ぶりにプラス圏に転ずる見通しになっており、長らく続いていた在庫調整局面が終わりつつある様子がうかがえる。



製品在庫適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
繊維品	50	30
鉄鋼・非鉄	40	40
電気機械	25	25
プラスチック	17	11
精密機械	16	5
輸送用機械	14	11
紙・パルプ	14	14
その他	11	11
窯業・土石	8	0
金属製品	0	6
飲・食料品	0	0
化学品	0	0
一般機械	▲ 0	13
木材・木製品	▲ 22	▲ 22

(2)非製造業

- 在庫量 DI 値(増加－減少)をみると、今期が▲11、来期が今期比 2 ポイント上昇の▲9 と、5 期連続マイナス圏の見通し。
- 在庫適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期が前期比 5 ポイント低下の 5、来期は今期からさらに 3 ポイント低下の 2 となる見通し。
- 全体として、在庫量が減少し、過剰感も和らぐ見通しであるが、需要面や経常利益の悪化が見通されている「卸売」は、「新たなニーズを確保すべく新たに倉庫を建設し、在庫の拡充を図っている。」といったように、戦略的に在庫を積み増す企業もあるようだ。

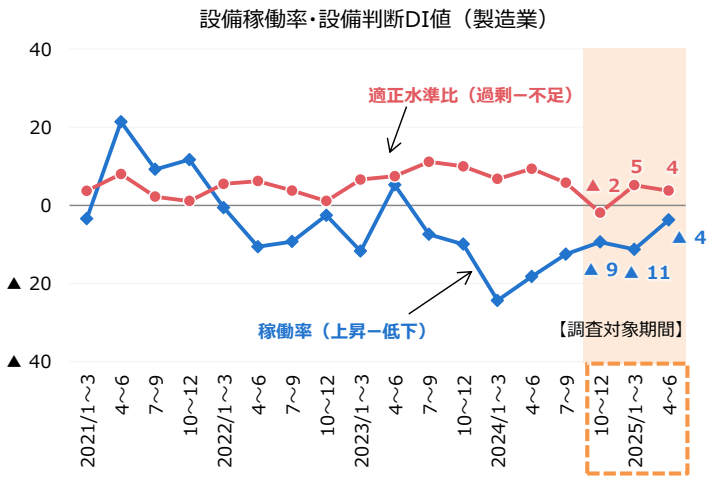


商品在庫適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
卸売	5	3
小売	5	0

４－６　設備稼働率・設備判断 DI 値

(1)製造業

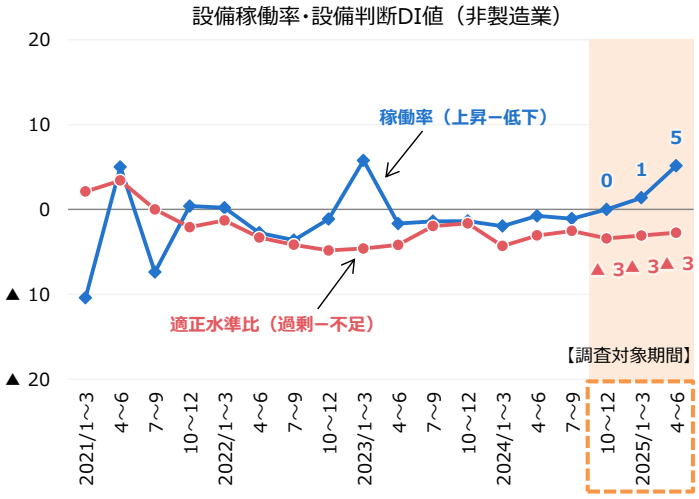
- 設備稼働率 DI 値をみると、今期が前期比 2 ポイント低下の▲11、来期は今期比 7 ポイント上昇の▲4 となる見通し。「繊維品」と「金属製品」で来期もマイナス圏の見通し。回答企業からは「技術職が不足しており、稼働時間を減らす予定。」(繊維品)など、供給制約が稼働率低下に影響している声が聞かれた。
- 設備適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期が前期比 7 ポイント上昇の 5、来期はほぼ同水準の 4 となる見通し。来期に増産企業が増える「飲・食料品」では、不足感が強まる(今期 0→来期▲21)見通し。



生産設備判断（適正水準比）ＤＩ値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
紙・パルプ	29	14
木材・木製品	22	22
プラスチック	17	17
精密機械	16	16
一般機械	13	7
輸送用機械	11	6
鉄鋼・非鉄	10	10
飲・食料品	0	▲ 21
化学品	0	25
窯業・土石	0	8
電気機械	0	0
その他	0	▲ 11
金属製品	▲ 12	▲ 6
繊維品	▲ 20	▲ 10

(2)非製造業

- 設備稼働率 DI 値をみると、今期が 1、来期は今期比 4 ポイント上昇の 5 と、2 期連続プラス圏となる見通し。
- 設備適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期、来期とも▲3 となる見通し。需要が好調な「運輸」では不足感が強まる(今期 0→来期▲6)見通し。

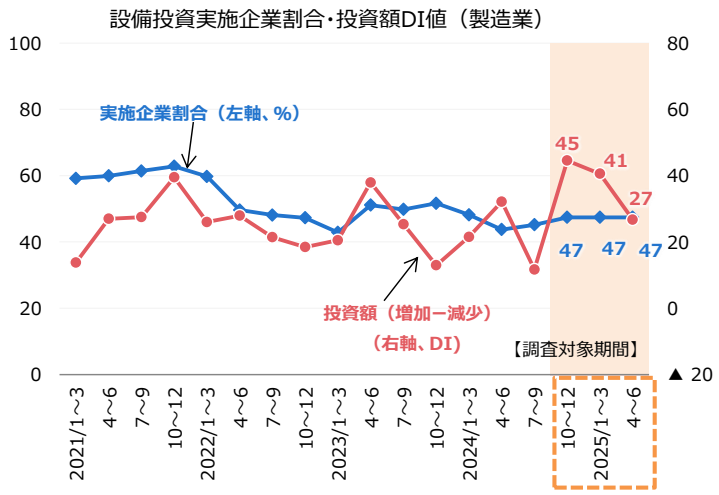


営業設備判断（適正水準比）ＤＩ値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
運輸	0	▲ 6
建設	▲ 1	▲ 4
卸売	▲ 3	▲ 3
小売	▲ 5	▲ 2
サービス	▲ 5	0

４－７　設備投資実施企業割合・投資額 DI 値

（1）製造業

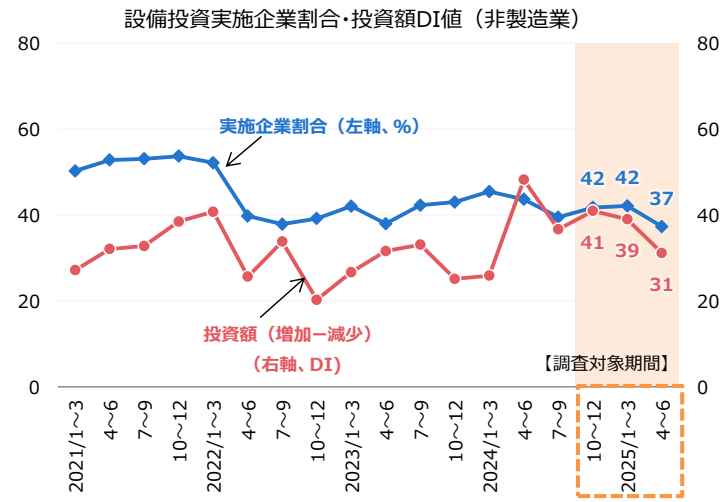
- 実施企業割合をみると今期、来期ともに同水準の 47%となる見通し。
- 投資額 DI 値をみると、今期は前期比 4 ポイント低下の 41、来期はさらに 14 ポイント低下の 27 となる見通し。
- 設備投資に積極的な企業からは「旺盛な需要を受けて納期を短縮化するために生産機械やシステムの導入を積極的に実施している。」（一般機械）や「製造工程の省力化投資を実施した。」（精密機械）、「生産性向上、省力化、DX 関連等への設備投資を計画的に実施していきたい。」（輸送用機械）など、生産性向上を目的とした投資を行う声が複数聞かれた。
- 一方、「自動車メーカーの認証不正問題や中国市場での日系メーカーの苦戦によって先行きの不透明感が強まっており、投資には慎重な判断が必要。」（プラスチック）や「材料費や燃料費等の上昇分を販売価格に転嫁できておらず、設備投資は当面見送るしかない。」（鉄鋼・非鉄）など、先行き不透明感の高まりが企業の投資意欲に影響している様子もうかがえる。



設備投資額（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
木材・木製品	100	33
その他	100	60
一般機械	88	29
繊維品	75	0
金属製品	54	14
飲・食料品	50	45
電気機械	29	43
プラスチック	29	17
輸送用機械	20	26
精密機械	20	25
鉄鋼・非鉄	17	14
紙・パルプ	0	0
化学品	0	0
窯業・土石	0	33

（2）非製造業

- 実施企業割合は、今期が 42%、来期は今期比 5 ポイント低下 37%となる見通し。
- 投資額 DI 値は、今期が前期比 2 ポイント低下の 39、来期はさらに 8 ポイント低下の 31 となる見通し。
- 来期は「卸売」を除く業種で投資額 DI 値が低下する見通し。「小売」の回答企業からは「薬価が下落の一途を辿る一方で、調剤を行う設備は最新の機器が必要。」（調剤薬局）との声が聞かれた。また、「燃料費の高騰で計画していた設備投資を若干減少せざるを得ない状況である。」（運輸）、「昨年から需要減退が続く中で、設備投資は必要最低限に抑えている。」（建設）など、投資に対して慎重な声も散見された。

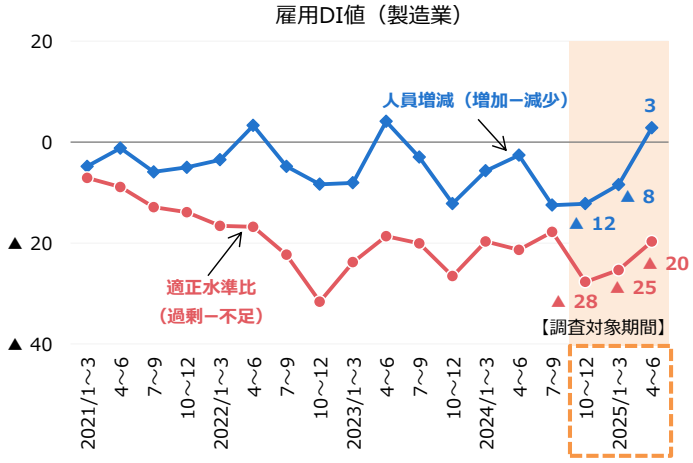


設備投資額（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
卸売	43	43
建設	42	33
サービス	41	29
運輸	37	29
小売	30	23

４－８　雇用 DI 値

(1)製造業

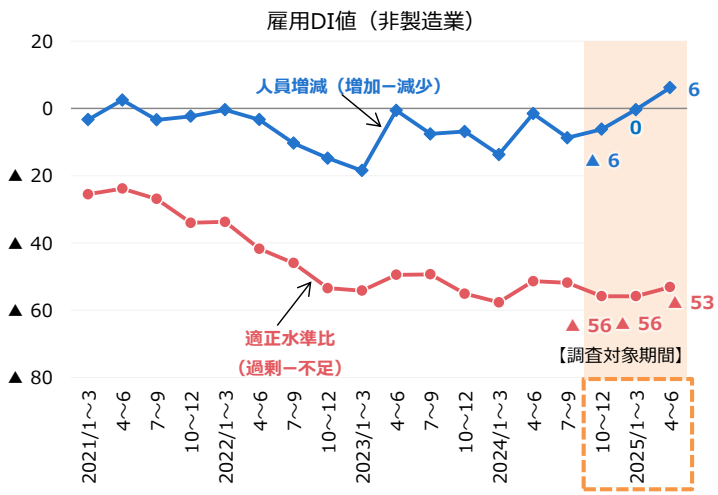
- 人員増減 DI 値をみると、今期は前期比 4 ポイント上昇の▲8 となる見込み。来期はさらに 11 ポイント上昇の 3 と、23/4-6 月期以来 8 期ぶりにプラス圏となる見通し。
- 適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期は前期比 3 ポイント上昇の▲25 となる見込み。来期はさらに 5 ポイント上昇の▲20 となる見通し。
- 回答企業からは「現場の人手が不足している。」(窯業・土石)や「需要は旺盛であるが、熟練者等人材不足により受注ができない状況である。」(電気機械)など、供給制約を指摘する声が聞かれた。また、「転職市場が活発化する中で転職による退職者が増えており、この状況が続くと業績に影響を及ぼす可能性がある。」(金属製品)など人手の維持、確保に腐心している声や「人員獲得競争が激化する中で、人材係留のための賃上げ等人件費の増加を計画に織り込んでいく必要性がある。」(鉄鋼・非鉄)など、人件費の負担増加を懸念する声も聞かれた。



雇用人員適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
木材・木製品	11	11
紙・パルプ	0	▲ 14
輸送用機械	▲ 6	▲ 6
その他	▲ 11	▲ 22
プラスチック	▲ 17	▲ 17
電気機械	▲ 19	▲ 13
鉄鋼・非鉄	▲ 20	▲ 30
精密機械	▲ 21	▲ 16
金属製品	▲ 29	▲ 18
一般機械	▲ 40	▲ 27
飲・食料品	▲ 50	▲ 43
化学品	▲ 50	▲ 25
繊維品	▲ 60	▲ 40
窯業・土石	▲ 69	▲ 46

(2)非製造業

- 人員増減 DI 値をみると、今期は前期比 6 ポイント上昇の 0、来期はさらに 6 ポイント上昇の 6 となっており、21/4-6 月期以来 16 期ぶりにプラス圏となる見通し。
- 適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期が▲56、来期は 3 ポイント上昇の▲53 と、バブル期の最低水準(90/7-9 月期:▲62)には至らないものの、不足企業超過で推移する見通し。
- 回答企業からは「客数は増加しているが、それに対応するための人員が不足している。従業員の募集に際して、年間休日数や給与面での改善が必須となっている。」(宿泊)など、処遇改善が必要となっている企業もあるようだ。一方で、「補助金を活用してシステムを導入し、省力化を図った。」(宿泊)や「(労働時間の制限が強化された)2024 年問題への対応として、DX を推進している。」(建設)など、省力化投資によって人手不足に対応する企業の声も散見された。

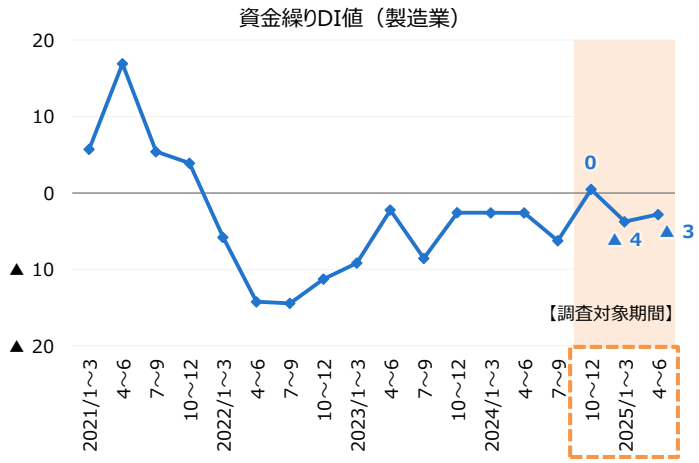


雇用人員適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2025/1~3	2025/4~6
卸売	▲ 41	▲ 41
サービス	▲ 58	▲ 56
小売	▲ 58	▲ 63
建設	▲ 61	▲ 52
運輸	▲ 67	▲ 61

４－９　資金繰りDI値

（1）製造業

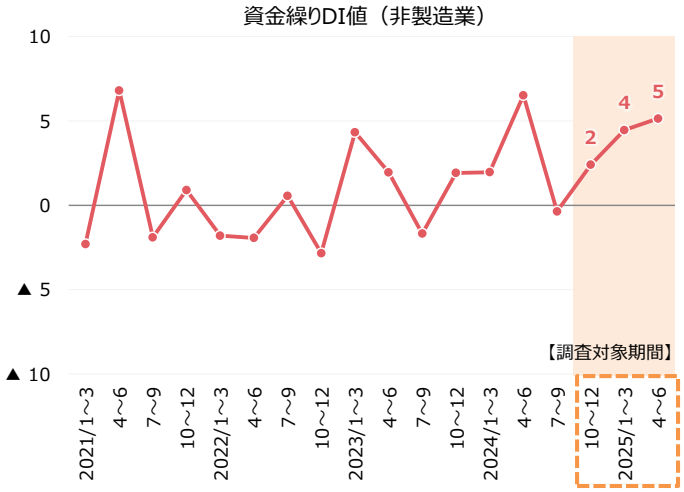
- 資金繰りDI値（好転－悪化）は、今期が▲4、来期もほぼ同水準の▲3と2期連続マイナス圏の見通し。
- 原材料費や人件費コストの上昇が続いていることに加え、金利上昇を受けて企業の金利負担も増加しており、資金繰りに与える影響を注視する必要がある。回答企業からは「安全面や環境に配慮した設備導入を計画しており、借入金の金利負担も増加見込み。」（輸送用機械）といった声が聞かれた。



資金繰りDI値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2025/1~3	来期 2025/4~6
化学品	50	25
鉄鋼・非鉄	10	20
窯業・土石	8	▲8
一般機械	7	0
木材・木製品	0	0
電気機械	0	6
輸送用機械	0	6
金属製品	▲3	▲12
精密機械	▲5	▲5
プラスチック	▲11	▲11
飲・食料品	▲14	0
その他	▲22	▲22
紙・パルプ	▲29	▲14
繊維品	▲30	▲10

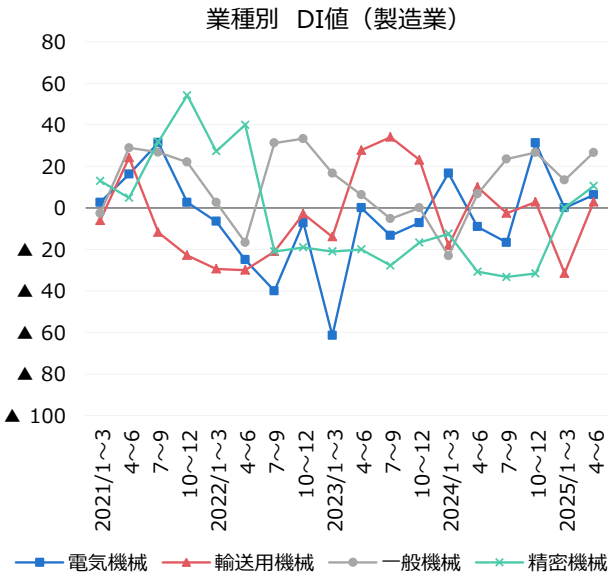
（2）非製造業

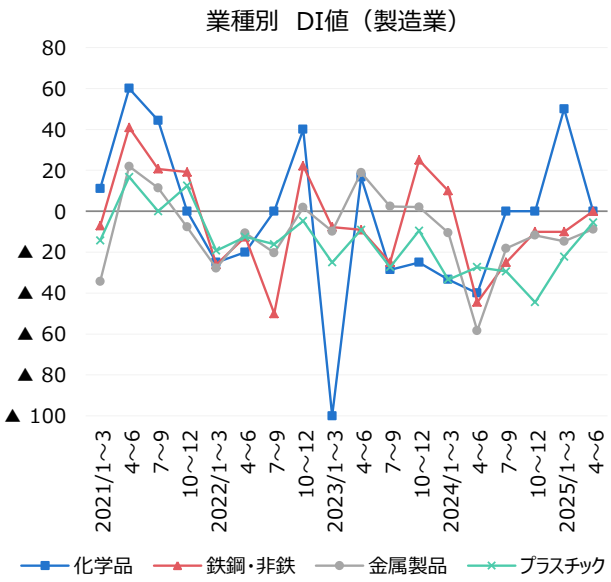
- 資金繰りDI値は、今期が4、来期もほぼ同水準の5となる見通し。
- 全体として、資金繰りは「好転」企業超過で推移する見通しであるが、経常利益の悪化を見通している「卸売」と「建設」の回答企業からは、「各種経費の見直しを進めているがカバーしきれない。」（卸売）、「建設資材価格の高騰が続いており、利益が出にくい。」（建設）など、資金繰りに影響を及ぼす声が聞かれており、楽観視できない。

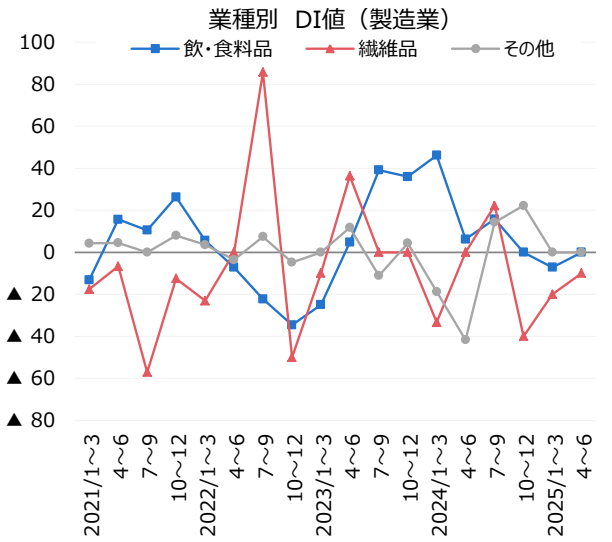


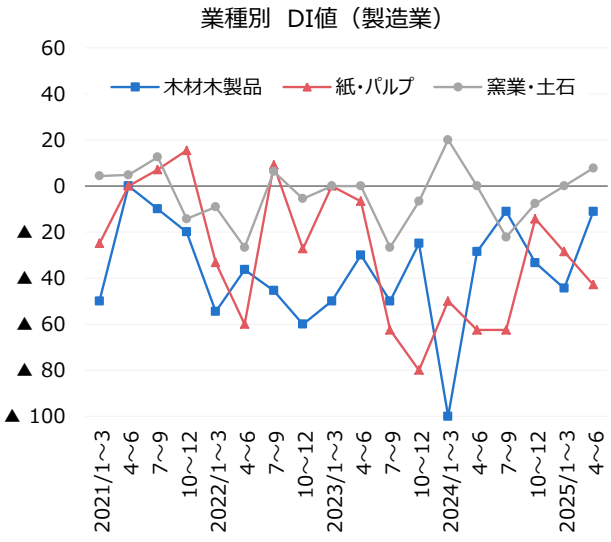
資金繰りDI値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2025/1~3	来期 2025/4~6
小売	9	5
運輸	9	6
サービス	5	7
卸売	2	3
建設	1	4

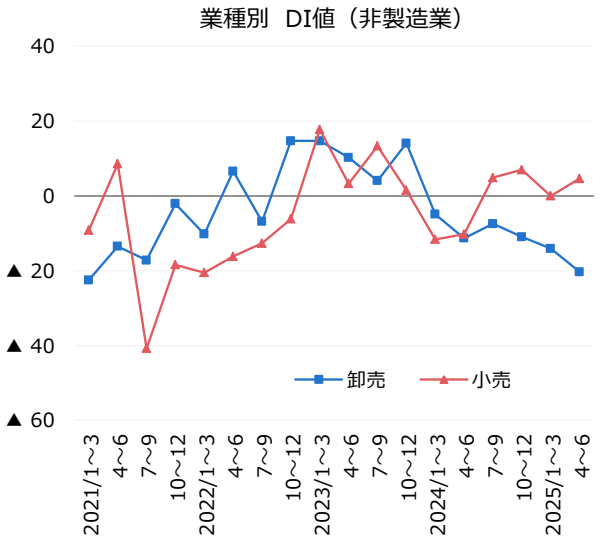
５．業種別の業況判断 DI 値

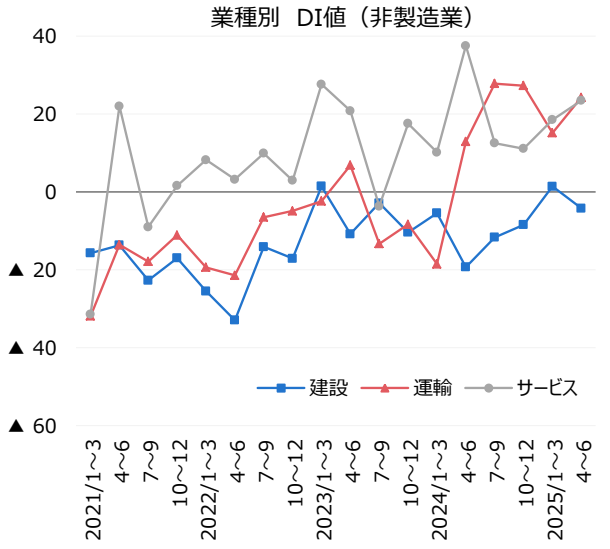






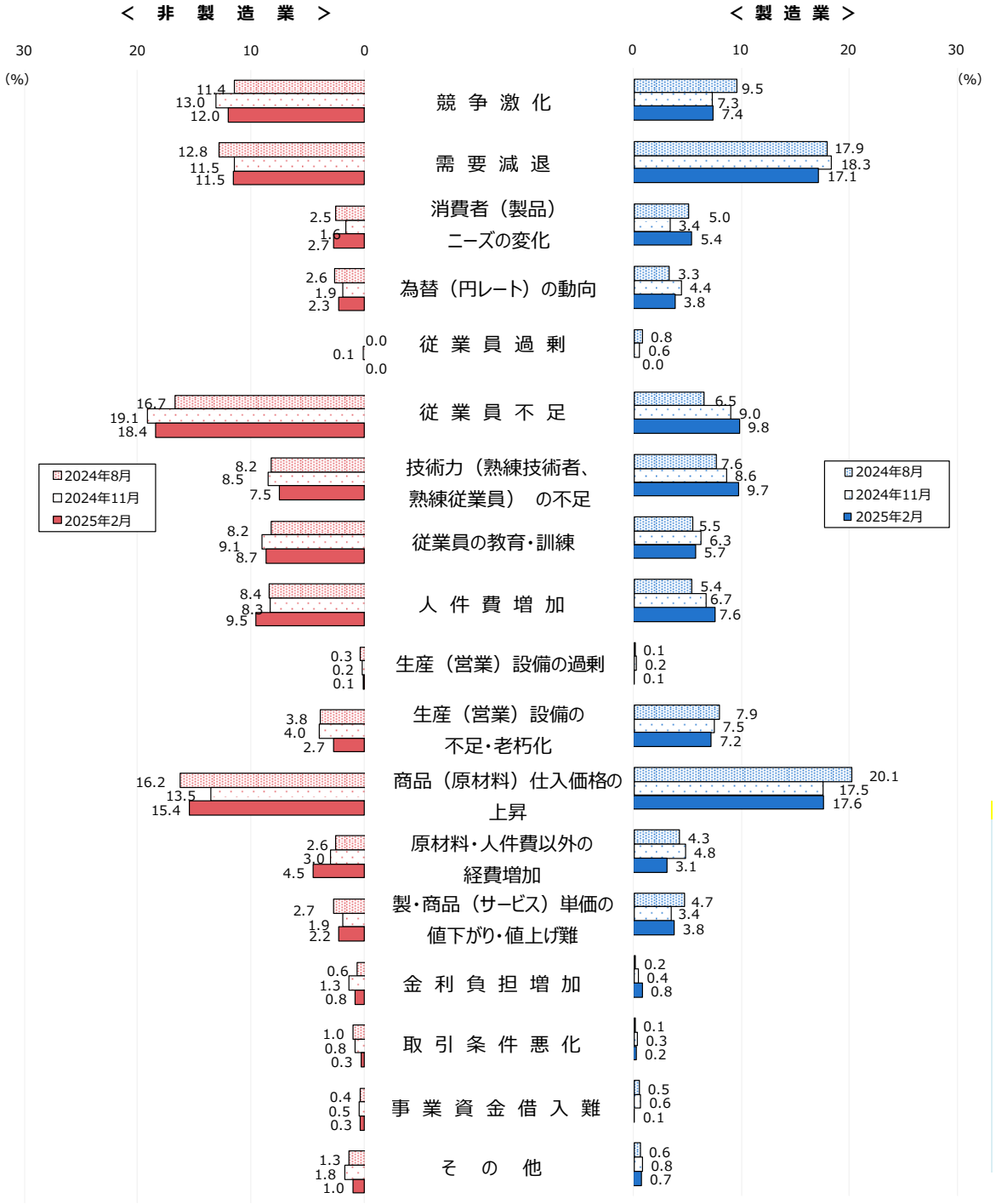






６．経営上の問題点

- 製造業では「商品（原材料）仕入価格の上昇」（17.6%）が２期ぶりに１位となった。２位が「需要減退」（17.1%）、３位が「従業員不足」（9.8%）の順となった。
- 非製造業では「従業員不足」（18.4%）が６期連続で１位となった。２位が「商品（原材料）仕入価格の上昇」（15.4%）、３位が「競争激化」（12.0%）の順となった。
- 「人件費増加」の割合がいずれの業種においても増加している。業績改善が遅れている企業では人材の維持・確保が困難であるため、「防衛的な賃上げ」をせざるを得ない状況もある。生産性向上や価格転嫁等によって賃上げ原資を確保することに加え、新規事業や販路拡大等による収益拡大への取組みの重要性が増していると言えるだろう。



（注）この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に３つ以内選んでもらい、１位となった問題点には３点、２位には２点、３位には１点を与え、総得点に占める比率を算出した。

以上